

輸出入者・物流業者相互協力による 内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナ・ラウンドユースの推進



株式会社クボタ
機械海外総括部 物流企画グループ
2014年11月28日(金)

1. 共同事業者紹介

- | | | |
|-------|--|-------|
| (輸出者) | 株式会社クボタ | (1社) |
| (輸入者) | 株式会社東芝、株式会社アシックス、株式会社イトーヨーカ堂、
株式会社オートウェイ、キリンビール株式会社、
SABIC イノベートイブプラスチックジャパン合同会社、
サントリービジネスエキスパート株式会社、株式会社ジョイフル本田、
シャープトレーディング株式会社、ナイキジャパン 合同会社、 | (10社) |
| (船会社) | NYK CONTAINER LINE 株式会社、株式会社 MOL JAPAN、
株式会社ケイラインジャパン、株式会社韓進海運、
AMERICAN PRESIDENT LINES,LTD.、
ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LIMITED | (6社) |

(内陸コンテナターミナル事業者:ICT) ケービーエスクボタ株式会社、みなと運送株式会社	(2社)
(輸入海貨業者、コンテナ陸送業者) 山九株式会社、吉田運送有限会社	(2社)
(事業体制構築支援) 茨城県	(1自治体)

①事業活動

- (1) コスト削減
- (2) 荷役作業の定時率向上

②CSR活動

- (1) CO2削減
- (2) 東京港の抱える問題解決→CY・周辺道路の混雑緩和
(モデルケース)
 - (a) コンテナの搬出入数を削減(空コンテナ)
 - (b) 運送会社支援(事業/雇用確保、運転手労働状況改善)

①オン・シャーシでの海上コンテナラウンドユース推進

(1) 自社輸入コンテナの利用(2008～)

製造拠点	筑波工場
住所	茨城県つくばみらい市
最寄駅	つくばエクスプレス みどりの
最寄IC	常磐道 谷田部IC (車で10分)
製品	トラクタ/ディーゼルエンジン
輸出コンテナ	約8,000本/年 (20' :40' :40' HC=1:1:8) (米:欧:亜=2:1:1)
輸入コンテナ	約600本/年 (<u>100%ラウンドユース実施</u>)

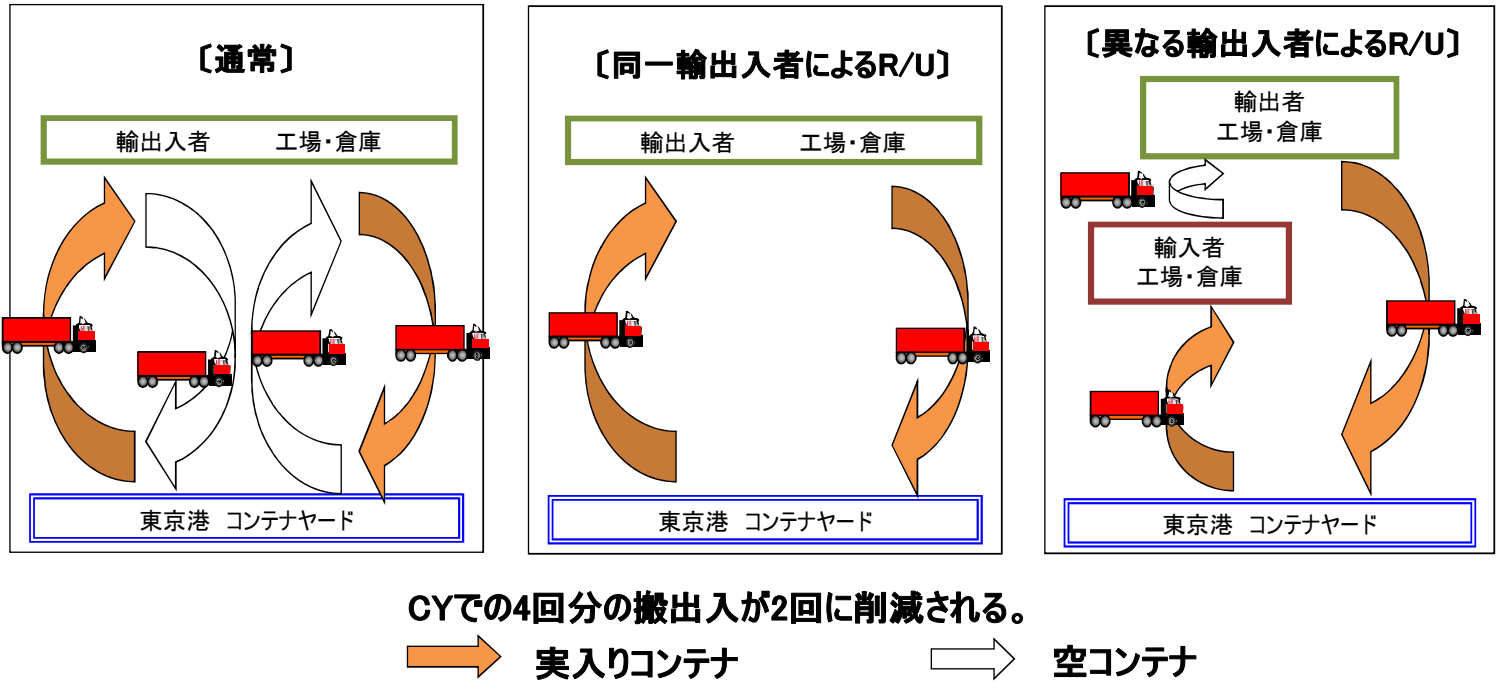
①オン・シャーシでの海上コンテナラウンドユース推進

(2) 他輸入者(異業種他社)殿との協力

- 東芝殿(2010～)
- アシックス殿/ナイキ殿(2011～)

①オン・シャーシでの海上コンテナラウンドユース推進

(3) オペレーション・イメージ



①オン・シャーシでの海上コンテナラウンドユース推進

- (4) 課題
- (a) 事業者間の信頼関係
(業際の設定、リスク/メリットの折半、等)
 - (b) 船社・コンテナサイズの統一
 - (c) 日程調整(日にち/時間)

⇒⇒⇒ マッチング率が向上しない
(ラウンドユース実施数/輸出数=約30%)

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

(1) ICTへの期待

- (a) マッチング率の向上(日程調整/コンテナメンテナンス)
- (b) 責任の明確化(船社の公式な空コンテナ搬出入基地)

(2) これまでのICTの課題

- (a) 計画的な在庫管理が難しい(コンテナ不足/滞留)
- (b) 必ずしもコスト削減に繋がらない
- (c) 利用船社数が限定的

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

(3) ICTの課題解決策(輸出入者の連携)

(a) 計画的な在庫管理が難しい(コンテナ不足/滞留)

- ⇒ (aa) 輸出入者双方が予定を開示
- (bb) 輸出予定に合致するコンテナを搬入
- (cc) 無償保管は2週間程度

(b) 必ずしもコスト削減に繋がらない

- ⇒ (aa) 輸入空コンテナをICTへ運搬したトラックは搬入済み別コンテナの輸出で必ず使用

(c) 利用船社数が限定的

- ⇒ (aa) 上記(a)(b)の実施により大手6社が契約

(空コンテナの積下し料を船社が負担)

(a)(b)2回の
マッチング作業
をICTが実施

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

(3) ICTの課題解決策(輸出入者の連携)

(d) ICT事業者の選定

みなと運送株式会社つくば支店(旧TICT)

最寄IC 常磐道 谷田部IC (車で3分)

(e) 共同事業者の確保

(aa) 荷主意見交換会

(bb) 船会社、海貨業者、陸送業者

(cc) 自治体

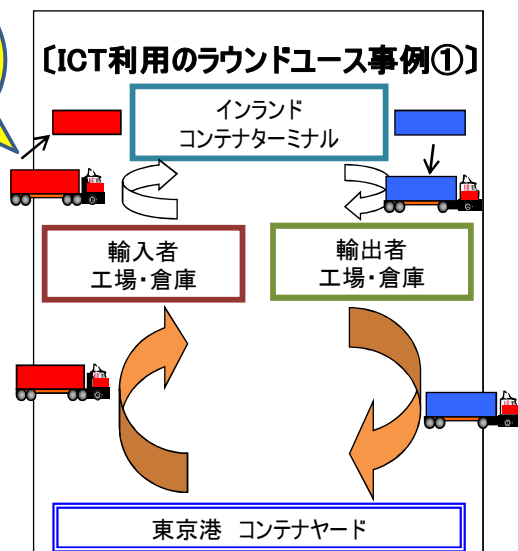
⇒⇒⇒ 空コンテナの分布/事業者の情報が不足(課題)

10

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

(4) オペレーションイメージ

コンテナをICT搬入翌日以降に輸出で使用。



(a) 輸入者よりコンテナ搬入情報入手

(b) 輸出予定と合致するコンテナをICTへ返却依頼 (この際、必ず搬入日の翌日～2週間以内に輸出される予定と紐付を行う為、コンテナは絶対滞留しない)
⇒ 1つ目のマッチングを実施

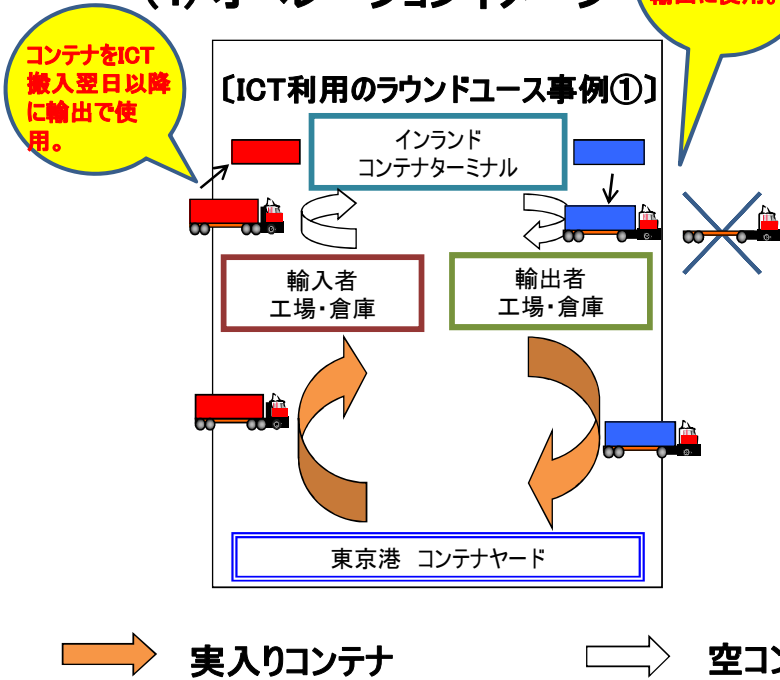
実入りコンテナ

空コンテナ

11

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

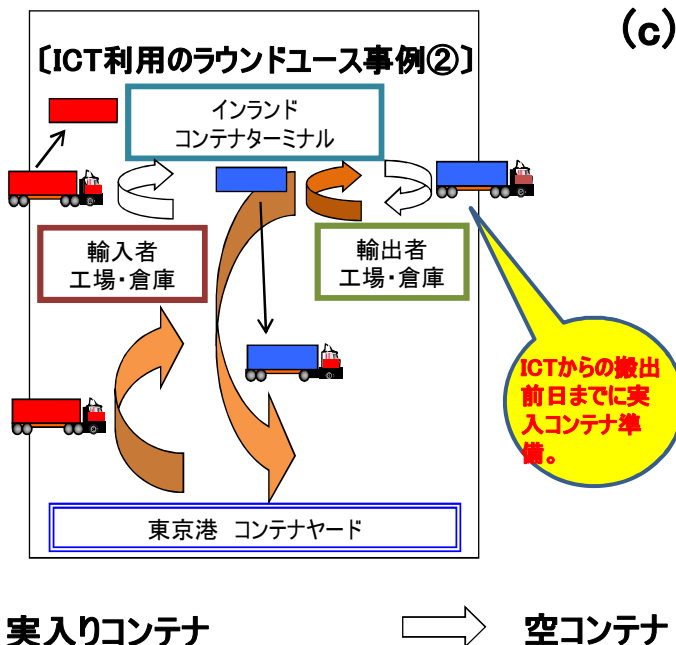
(4) オペレーションイメージ



(c)空コンテナ返却後のトラックに、ICTに搬入済み/同日荷役予定の別空コンテナを積み替え、輸出貨物の輸送に必ず使用する。
⇒2つ目のマッチングを実施

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

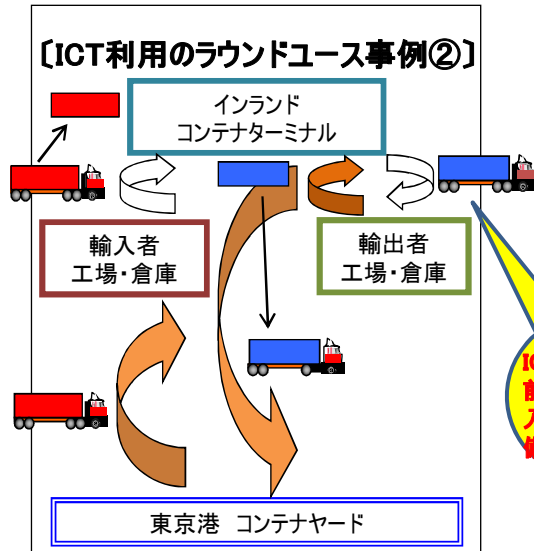
(5) オペレーションイメージ



(c)空コンテナ搬入日に輸出出荷作業が無い場合、及び空コンテナ搬入トラックが急ぎ東京港に戻る必要がある場合、前日までに実入りコンテナをICTに準備しておく。
⇒ICT/工場間輸送、並びに実入りコンテナの積み下ろし費用は荷主が負担。

②内陸コンテナターミナル(ICT)を活用した海上コンテナラウンドユース推進

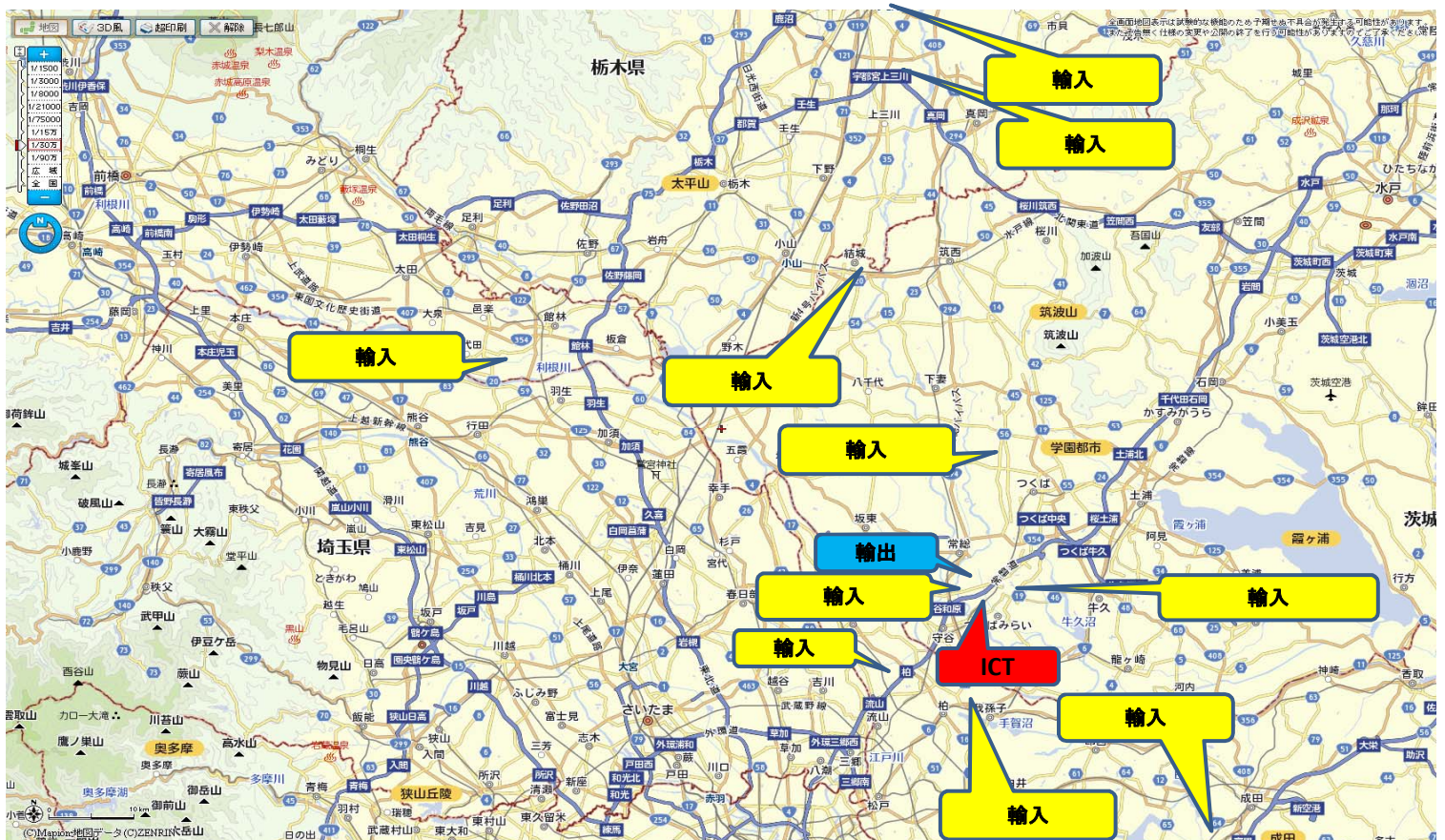
(5) オペレーションイメージ



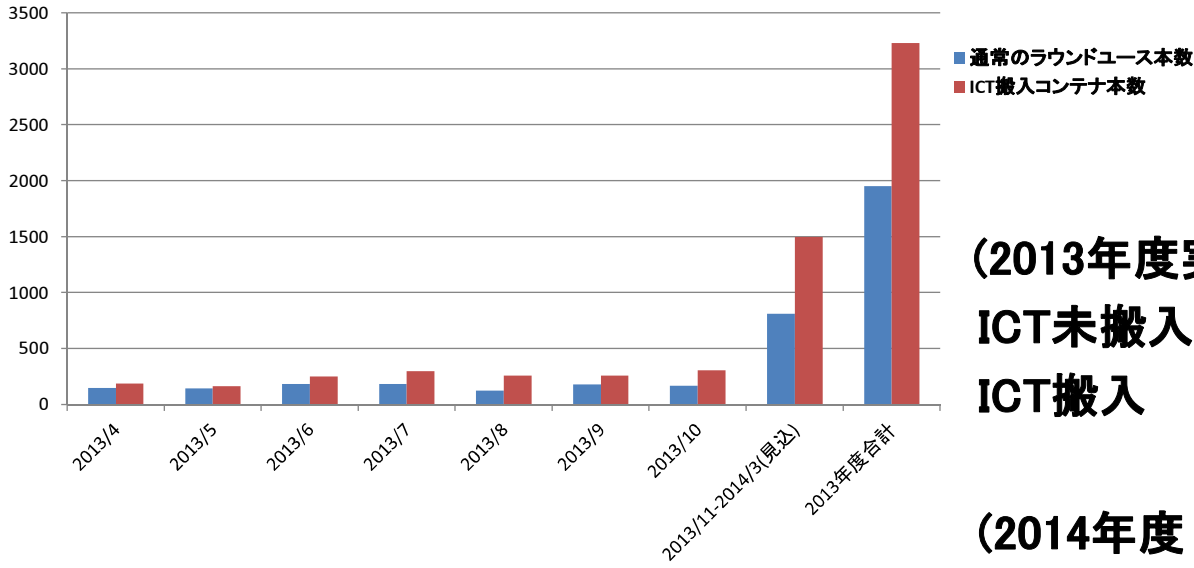
(d)2つ(3つ)のマッチング作業はICT事業者が実施

(e)コストメリットは輸入者/輸出者/陸送業者/ICT事業者でシェア

→ 実入りコンテナ → 空コンテナ



①海上コンテナラウンドユース実施本数



(2013年度実績)

ICT未搬入 約150本/月

ICT搬入 約300本/月

(2014年度目標)

ICT未搬入 約150本/月

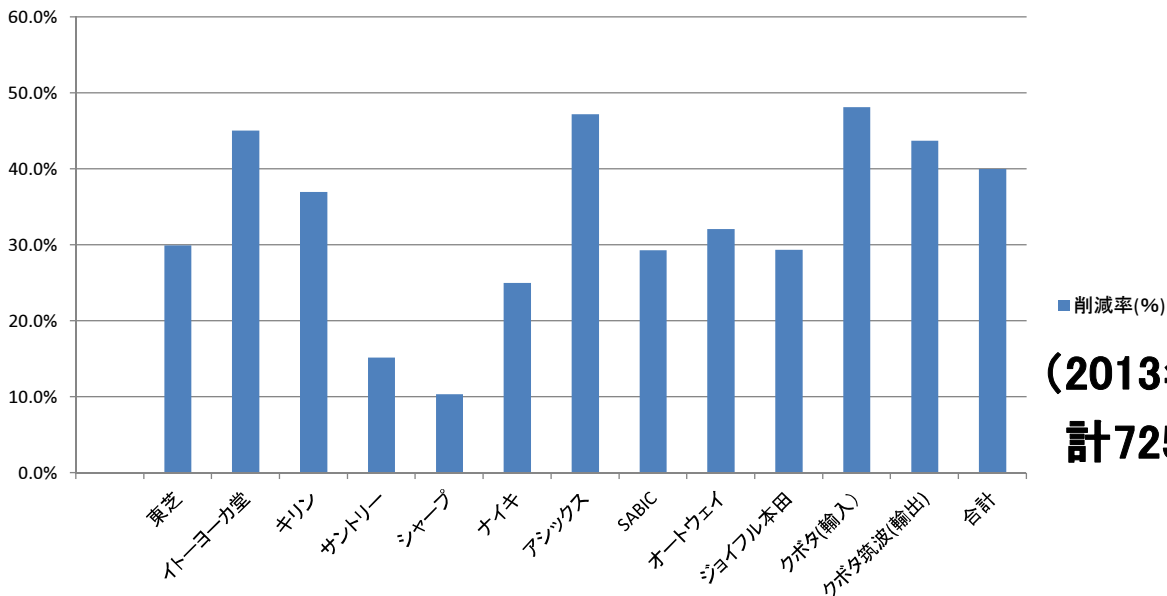
ICT搬入 約400本/月

コンテナマッチング率向上(例: 東芝殿)

2013年度4月以降、2倍の扱い(ICT未搬入/搬入合わせて)

②ラウンドユースを実施した車両のCO2排出削減(対前年比)

削減率(%)



(2013年度実績)

計725トン/年

①本事業の意義**(1) 新規性・努力度**

(a) 22の企業・自治体との協力

(2) 公共性(事業活動と両立)

(a) 東京港及び周辺道路の問題解決のモデルケース

(b) トラック運転手不足の解消

(3) 発展性

(a) 他のエリアでの実施が可能

⇒ ⇒ ⇒ 各事業者のCSR活動への意識

②今後について**(1) 本事業の更なる推進(より多くの荷主企業/物流業者との協力推進)**

(a) 本事業(筑波ICT)自体の拡大

(b) 他エリアへの展開

(c) コンテナシェアリング/リースコンテナ/ 45' コンテナの流通

(2) 共同事業者とのその他物流改善協力(海外での物流改善協力、等)**(3) 官民一体による推進**

(a) シンポジウム/協議会/意見交換会/HP……

(4) 物流事業者主導による推進

輸出入者・物流業者相互協力による内陸コンテナターミナル
(ICT)を活用した海上コンテナ・ラウンドユースの推進

2014年11月28日

問合せ先:

株式会社クボタ
機械海外総括部
物流企画グループ 土本哲也

電話: 06-6648-3145

E-mail: tetsuya.tsuchimoto@kubota.com

Kubota
For Earth, For Life

"Earth"=地球の美しい環境を守りながら。
"Life"=人の豊かな暮らしを永遠に支えていく。
食料・水・環境問題へグローバルに貢献するクボタの約束です。